

東京・霞が関でコンプライアンス講習会開催 テーマは技術者倫理の実践と不祥事の防止

日本埋立浚渫協会は9月21日、東京都千代田区の東海大学校友会館で「コンプライアンス講習会」を開催しました。

今年5月、羽田空港などの地盤改良工事をめぐり、一部会員企業による施工データの改ざんや虚偽報告が発覚したのを受け、当協会は公正で適正な企業活動を推進するため、会員企業に対しコンプライアンスの徹底を図るよう改めて要請。同時に技術者倫理に焦点を当てた講習会の開催を決めました。その第1回目として、早稲田大学理工学術院の柴山知也教授による「技術者倫理の実践と不祥事の防止」をテーマに講演を開催。清水琢三会長ら協会幹部をはじめ、会員会社から約200人が出席しました。



講習会の冒頭、清水会長は「技術者は高い法令順守意識と倫理観を持つことが大切です。わが国を代表する上場企業において、地盤改良問題をはじめ、倫理観の欠如が感じられる事件が相次いで発生しています。講義を聞いて深く考えてほしい」と述べました。

講演の中で柴山教授は建設事業の社会的な位置付けが経済成長を支えるための産業基盤偏重型から、市民の暮らしを守る生活基盤優先型に変化し「計画立案段階から使用者や生活者の視点を取り入れるようになっ



た」と指摘。意志決定プロセスの積極的な開示に伴い、土木技術者には市民に説明して理解を得ることが求められており、高い倫理観を身に付け説明責任を果たす必要があるとしました。

柴山教授は技術者倫理の確立が企業にとって必須の経営マネジメント手法になっているとも強調。技術者倫理の確立は結果的に「企業のリスク回避や個々の技術者を守ることにつながる」と述べました。技術者が高い倫理観を身に付けるには「事例の徹底的な分析と開示を通じて、すべての関係者が相互理解を深める必要がある」とした上で、「会社や上司への忠誠心が社会全体への忠誠心と一致する組織作りを目指すべきだ」と訴えました。

当協会は地盤改良工事での不適切な行為を受けて、5月の定時総会后、「公正かつ誠実な企業活動の徹底」及び「技術の信頼性確保」を協会活動の重点項目に位置付けました。具体策として、地盤改良工事の施工不良・不正防止を目的とした自主ルールの策定、技術者倫理や施工技術の講習会開催、出来形を可視化する手法の開発などに取り組んでいます。



講演する柴山教授